

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
完成業務高 (千円)	1,470,870	1,884,511	4,634,461
経常利益 (千円)	165,294	377,926	208,086
四半期(当期)純利益 (千円)	136,238	335,182	173,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,872	323,489	213,719
純資産額 (千円)	3,698,615	4,079,822	3,756,333
総資産額 (千円)	5,112,433	5,667,050	4,927,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.24	44.89	23.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.0	76.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」による大胆な金融政策や機動的な財政政策などの効果より、3月の日銀短観では、大企業製造業・大企業非製造業ともに業況判断指数が5四半期連続改善し、景況感が一段と改善してまいりました。また、中小企業の業況判断でも、同様に製造業・非製造業ともに景況感の改善が続いています。一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業・非製造業、中小企業ともに、増税後の景気の落ち込みを懸念し、広範に景況感が悪化する見通しが示され、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、技術職と営業職、管理職と一般社員、経営層と従業員のそれぞれの間の意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正などにより生産性向上を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は8億8千3百万円（前年同四半期比91.8%増）となりました。

一方、完成業務高は18億8千4百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は3億8千4百万円（前年同四半期比127.5%増）、経常利益は3億7千7百万円（前年同四半期比128.6%増）、四半期純利益は3億3千5百万円（前年同四半期比146.0%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は8億2千4百万円（前年同四半期比118.5%増）となりました。一方、完成業務高は17億4千2百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5千8百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。一方、完成業務高は1億4千1百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して7億3千9百万円増加し56億6千7百万円となりました。

負債は、業務未払金の増加等により前連結会計年度末と比較して4億1千5百万円増加し、15億8千7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加等により3億2千3百万円増加し40億7千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,465,900	74,659	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	74,659	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	329,600	-	329,600	4.23
計	-	329,600	-	329,600	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度

監査法人五大

第53期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

太陽ASG有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	2,020,000
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	2,138,445
未成業務支出金	684	4,198
繰延税金資産	56,409	57,972
その他	42,433	50,811
流動資産合計	3,306,346	4,271,427
固定資産		
有形固定資産	298,196	294,430
無形固定資産	94,619	92,243
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	500,000
その他	1,428,603	1,508,949
投資その他の資産合計	1,228,603	1,008,949
固定資産合計	1,621,419	1,395,623
資産合計	4,927,766	5,667,050
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	466,831
リース債務	5,666	5,715
未払法人税等	75,865	49,979
未成業務受入金	117,301	362,741
賞与引当金	17,543	56,276
受注損失引当金	34,878	32,723
その他	243,353	121,664
流動負債合計	664,427	1,095,930
固定負債		
リース債務	8,560	7,113
繰延税金負債	30,662	23,927
退職給付引当金	414,595	406,896
資産除去債務	44,785	44,959
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	491,297
負債合計	1,171,432	1,587,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	198,765	345,914
自己株式	285,181	285,181
株主資本合計	3,718,345	4,053,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	26,295
その他の包括利益累計額合計	37,988	26,295
純資産合計	3,756,333	4,079,822
負債純資産合計	4,927,766	5,667,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
完成業務高	1,470,870	1,884,511
完成業務原価	1,028,457	1,241,560
売上総利益	442,412	642,950
販売費及び一般管理費	273,513	258,748
営業利益	168,899	384,202
営業外収益		
受取利息	671	643
為替差益	927	-
保険事務手数料	-	354
その他	646	458
営業外収益合計	2,245	1,456
営業外費用		
支払利息	632	476
株式関係費用	5,212	5,021
その他	5	2,233
営業外費用合計	5,850	7,732
経常利益	165,294	377,926
税金等調整前四半期純利益	165,294	377,926
法人税、住民税及び事業税	29,321	44,568
法人税等調整額	265	1,823
法人税等合計	29,055	42,744
少数株主損益調整前四半期純利益	136,238	335,182
四半期純利益	136,238	335,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,238	335,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,633	11,692
その他の包括利益合計	19,633	11,692
四半期包括利益	155,872	323,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,872	323,489
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	9,036千円	9,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	14,967千円	13,291千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円24銭	44円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,238	335,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,238	335,182
普通株式の期中平均株式数(株)	7,467,929	7,467,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月14付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。